

施策評価調書(27年度実績)

施策コード II-2-(4)

政策体系	施策名	商業の活性化とサービス産業の革新	所管部局名	商工労働部	長期総合計画頁	101
	政策名	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保	関係部局名	商工労働部		

【I. 主な取り組み】

取組No.	①	②
取組項目	多様化するニーズに対応した 商業・サービス業の振興	県産品の販路開拓・拡大による物産振興

【II. 目標指標】

	指 標	関連する 取組No.	基準値		27年度			31年度	36年度	目標達成度(%)									
			年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	目標値	25	50	75	100	125					
i	サービス産業の労働生産性(万円/人)	①	H23	309	317	309 (参考値:H23)	97.5%	317 (H27)	345 (H32)										
ii	県の施策により1人当たり労働生産性が前年度比2%以上向上したサービス産業関連企業数(社)	①	H25、26 平均	30	33	44	133.3%	45	60										

【III. 指標による評価】

評価		理 由 等	平均評価
i	概ね達成	各商店街で行う個店の魅力アップへの支援、県産品の求評・商談会や大分フェアの開催、免税店を増やす取り組み等により、県内企業の売上増加による生産性向上を図った。 なお、経済センサス活動調査はH27年実績をH28年に実施、H30年に公表予定のため、H27年度実績値は参考値としてH23実績を記載している。	達成
ii	達成	販路開拓や商品の改良等、生産性の向上につながる取り組みを積極的に支援したことにより、目標値を達成した。	

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	<ul style="list-style-type: none"> 各商店街で個店の魅力アップに取り組むことにより、個店の売上の向上や商店街の個店同士の連携強化が図られた。また、地域を越えて事業者が連携し、先進地視察や意見交換を行うことで、店づくりのスキルアップにつながった。 免税対応研修を開催し、免税店となるメリットや免税手続き等について広く周知することにより、免税店の増加につながった。
②	<ul style="list-style-type: none"> 大都市圏等からバイヤーを招く求評・商談会を開催し、取引機会の創出や、商品改良に向けた意見を得る機会を創出することにより、県内メーカーのレベルアップが図られた。 大分フェアを良質スーパーと開催し、県産品の県外へのPRができた。 通販の座学研修や個別相談会等を通じて、既存商品の改良が図られた。

【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(27年度事業)	事業コスト(千円)	事務事業評価		主要な施策の成果掲載頁
			総合評価	28年度の方向性	
①	がんばる商店街総合支援事業	34,607	B	継続・見直し	114
	域外消費獲得支援事業	23,977	A	継続・見直し	115
②	県産品販路開拓支援事業	21,031	A	継続・見直し	116
	域外消費獲得支援事業	23,977	A	継続・見直し	115

【VI. 施策に対する意見・提言】

<p>○第2回大分県新長期総合計画策定県民会議(H27.6)</p> <p>・経済がグローバル化するとサービス産業化していくので、若者を大分に残し、定住させていくために高付加価値化を図るべき。</p>	<p>○第3回大分県新長期総合計画策定県民会議(H27.9)</p> <p>・農商工連携に取り組んでいるが、販路がないので、行政の支援をお願いしたい。</p>
--	---

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> 商店街全体の商業集積としての魅力の向上を図るため、各市町と連携して繁盛店を増やす取り組みや社会的課題に対応した取り組み等に対して支援を行う。 個店の魅力アップ事業参加者からなる交流組織「大分きりり会」の支援を行うことにより、店づくりのスキルを広めるとともに経営者のモチベーションアップを図る。 サービス産業の生産性向上を図るため、観光産業に焦点を当て、業務の効率化はもとより、付加価値を高める取り組みを推進する。 物産の振興では、大都市圏バイヤーと県内メーカーとの適切なマッチングによる商談成約率の向上を図るとともに、商工団体、金融機関等と連携し、セミナー等を開催することで県内メーカーのレベル底上げを図る。 通販においては、座学研修や個別相談会を通じて既存商品がブラッシュアップされた。今後は個別相談会を実施しながら新商品開発や他の商品とのコラボレーションなどを進め、通販サイトへの出品を増加させる。